

全国警備業連盟設立趣意書

警備業は、1962年に誕生して以来、多くの先人とお客様に支えられながら、防犯・防災の観点から社会に安全・安心を提供する生活安全産業としての地位を築いてまいりました。

こうした中で、私共警備業全体を取り巻く情勢をみますと、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、警備員不足の状況に陥るとともに、価格競争の激化等により、警備料金が低く抑えられ、これが警備員の賃金低下と警備業への就職希望者数の減少をもたらし、更なる慢性的な警備員不足の状況に陥っているところであります。

このような状況の下で、警備業界唯一の全国規模の業界団体である（一社）全国警備業協会におきましては、総理や官房長官をはじめ関係省庁等の大臣を含めた行政機関に対して、警備業を取り巻く様々な課題に関する要請（陳情）を行ってきており、その成果として公共工事設計労務単価の上昇や積算基準の見直し、更には建築保全業務積算基準の見直しがなされるなど、ある一定の改善はなされてきております。

しかしながら、今後更に益々増加が予想される警備業への社会的なニーズに適切に応じていくためには、改善・解決しなければならない課題は多々あります。特に、国、都道府県、市町村の入札物件等においては、警備業務を含めて一括発注され、これが警備料金の低廉化を招いている現状の解決や、人出不足問題と相俟って、労務単価の引き上げ、働き方改革に伴う労務管理の厳格化への対処、外国人の雇用等の様々な課題解決に向けて、我々の要望を関係行政機関に対してのみならず、政治を含め各方面に積極的かつ重層的に主張していくことが必要だと考えております。

そのためには、警備業界として政治団体を設立し、政党や国権の最高機関である国会の構成員である国会議員等に対し、これまで以上に警備業界の実情、課題等を訴えるとともに、政党や国会議員等の各種活動を警備業の立場から支援することが必応不可欠であると考えます。

こうしたことから、この度、新たに全国警備業連盟を設立し、警備業の社会的・経済的地位の向上と、その発展を促進させるために、政治資金規正法や公職選挙法等の法令遵守の下に政治活動を行い、我が国の社会公共の安全の確保に寄与しようとするものであります。

以上の趣旨をご理解のうえ、ご賛同いただくことを切にお願いいたします。

2019年4月26日

設立発起人会一同

全国警備業連盟設立発起人

- 総合警備保障（株）
代表取締役社長 青山 幸恭 東京都港区
- (株)ニッソー
代表取締役社長 橋本 満 広島県広島市中区
- セコム（株）
代表取締役社長 中山 泰男 東京都渋谷区
- (株)日警
取締役会長 島村 宏 茨城県水戸市
- ALSOK北海道（株）
代表取締役社長 小松 裕 北海道札幌市北区
- ゴリラガードギャランティ（株）
代表取締役社長 千葉 英明 宮城県仙台市泉区
- (株)コアズ
代表取締役社長 小塚 喜城 愛知県名古屋市中区
- (株)武警
代表取締役社長 若林 清 大阪府大阪市淀川区
- (株)ケイビ
代表取締役社長 村本 尚之 広島県広島市中区
- 讃岐（株）
代表取締役社長 北川 豊彦 香川県高松市
- (株)にしけい
代表取締役社長 折田 康德 福岡県福岡市博多区

計 11名